

加藤 哲郎

1970年、当手県立高崎市に生まれる。1970年、東京大学法科大学院修了。1970年-1972年、東京大学法科大学院修了。1972年-1973年、東京大学法科大学院修了。1973年-1974年、東京大学法科大学院修了。1974年-1975年、東京大学法科大学院修了。1975年-1976年、東京大学法科大学院修了。1976年-1977年、東京大学法科大学院修了。1977年-1978年、東京大学法科大学院修了。1978年-1979年、東京大学法科大学院修了。1979年から一橋大学社会学部助教。専攻は政治学で、専門は「ブルンの政治史や現代政治思想」である。「社会政治へ」(著者、日本書房、1977年)、B・J・A・日本主導思想(著者、新日本出版社、1983年)、「ブルンの政治思想」(著者、新日本出版社、1983年)、「政治思想の歴史」(著者、新日本出版社、1983年)、「政治思想の歴史」(著者、新日本出版社、1983年)、「政治思想の歴史」(著者、新日本出版社、1983年)などがある。

国際化のルネサンス PHSX の全貌的危機論 批判 1981

著者 加藤 哲郎

発行者 山根 邦英

出版日 1981年1月1日 定価2000円
発行日 1981年1月1日

発行所 株式会社 青木書店
東京都千代田区神田駿河町1-60
電話番号: 東京 8-36582番
電話: 東京 (03) 0481 (代) 102

© Tetsuro Kato, 1981 ミツワ印刷・株架舎本

ISBN4-250-86006-X

換言するならば、ここでもまた、問われているものは、制度としてばかりではなく、運動として、思想として、また、価値としての、民主主義なのである。

(1) 前述した、ヨーロッパ各党の大會決定における、国際関係、外交政策、国際共産主義運動の項を、比較参照のこと。「現代的タイプのコスモポリタニズム」という概念は、E・ベルリンクルが、「歴史的妥協」の提案にあたって、グラムシから抽出したものである(ベルリンクル、大英資本『先進国革命と歴史的妥協』、合同出版、一九七七年、三〇頁、ラヨン、前掲註書、二四四頁、参照)。但し、このベルクでは、NATOへの対応、諸問題(スペインのECU加盟問題やアフカニスタン問題への対応等)、西欧諸国共産党間でもさまざまな見解の対立が、直接的に表現される。また、多国籍企業への対応、国連の位置づけ、「第三世界」への「援助」の問題、「外国人労働者」問題など、多くのより深く解明・政策化るべき問題点が、残されている。

左の論文は、唯物論研究協会「唯物論と統合」、
 ハンブルク社、一九八一年初出のもの「全般的危機」
 批判である。隠れやりの方は、
 その後も二つ名著を別の全般的危機論
 が発表され、日本本版は、一九八二年と
 一九八四年に発行された。
 七月五日

VI 現代世界認識の構図

—「全般的危機」論の批判的検討—

一はじめに——時代認識としての「全般的危機」論

今日、「世界中の現象階層」を唯物論的に把握する視角は多様であります。これまでのマルクス主義的社会階級学で広く受け容れられてきたアプローチとして、いわゆる「全般的危機」論をあげることができます。ここでいう「全般的危機」論とは、現代世界を「四大矛盾」から成る体系として把え、そこから「三大革命勢力」を抽出して「世界資本主義の全般的危機」と総括し、その現象形態と發展段階を問題にするような、認識枠組である。

「全般的危機」論が、數十年にわたって「権威」をもち、今日なおソ連邦・東欧諸国や我が国で影響を残しているのは、それなりの理由がある。

一つには、このアプローチが、資本主義世界に焦点をあわせた認識枠組ではあるが、いわゆる「現存する社会主義」を不可欠の構成要素とした時代認識となつており、同時に「第三世界」をも視野に入れた、文字通りの世界像であるからである。いいかえれば、もともと一九世紀の西欧資本主義社会の批判的分析から出発したマルクス主義理論が、一九一七年のロシア革命にはじまる社会主義・共産主義への世界史的

歩行の開始と非西欧社会の世界史への能動的参入を視野に取め、唯物史観の想定した人類史の歴史的・段階的発展が前資本主義・资本主义・社会主义の諸社会構成体の非時的併存という過渡的形態をとっている事態を総体的に認識する枠組として採用されたものが、「全般的危機」論なのである。

いま一つは、かつての「マルクス・レーリン主義」の時代に、世界認識の中核的主體が「一枚岩の統一」をもつ國際共産主義運動のレベルに既定されてきたため、「資本主義の全般的危機」という規定が國際共産主義運動の一貫した見解である。たかぎりで、マルクス主義理論による真理的認識と同義に扱われてきだからである。

しかし、今日、「全般的危機」論はさまざまな角度からの批判をよびおこし、その内容的理解は「混沌とした状態」にあるといわれる。おそらくそれは、認識対象としての世界史の展開そのものがよびおこしたもので、「全般的危機」論は、第一次世界大戦以降の「資本主義世界」での生産力発展や多国際的生産統合・帝国主義的世界同盟の形成、「社会主義世界」における経済建設の困難・政治的民主主義の未成熟から国家間競争にいたる矛盾の顕在化、ようやく国家的独立を達成した「第三世界」の内部分化や後進的発展の問題、等々をどのように対象化しうるかという問題をかかえているのである。

また、マルクス主義の理論と運動が、「スターリン批判」から「中ソ対立」を経て「ヨーロッパ」をも生みだすという、かつては想定されていなかつた展開を示し、國際共産主義運動の分化と各国の運動の日本化が進み、共産主義運動とマルクス主義理論との間の関係にも大きな変化が生まれた。今日では、マルクス主義理論自体が多様な発展を示しており、それは、「スターリン批判」にはじまる「再検討」の段階から、六〇年代後半・七〇年代の「ルネサンス」を経て、八〇年代における「マルクス主義理論のヨーロッパ化」が進むことからなるのである。これらの現代世界の対象化は、「全般的危機」論の

範囲をはるかに超えて、人間と自然との関係の根本的問い直しや「國家の死滅」「社会への再吸収」へと広がり、また、個人の「日常生活」や「生活過程」における人間解放の問題へと内在してきている。

小論は、こうした問題状況を念頭において、現代世界認識の新たな構図を探るために、ひとまず「全般的危機」論の内在的批判を試みる、一つの研究ノートである。

- (1) 哲学者芝田進牛氏は「核兵器による世界史の終焉の危機」を現代認識の基盤におく「現代の課題」——核兵器廃絶のために。(青木書店、一九七八年)。社会学者庄司興吉氏は「生産力成熟規律」の復権を主張する(『社会全変動と革命主体』、東京大学出版会、一九八〇年)。歴史学者江口松郎氏は「人民の自發的な主体性」から世界史をみようとする(『世界史における現在』、大月書店、一九八〇年)。わが国経済学の「資本主義世界」分析には、①「全般的危機論」の他に、②「帝国主義論」「植民地論」の接近、③「新政治説」「移行期論」、④「宇野派の接近」「現状分析論」の諸視角があるという(高須次義編著『植民地資本主義論の展開』、東洋経済新報社、一九七八年)。
- (2) ここでの「時代認識」「世界像」の意味については、拙稿「ヨーロッパの構図問題——世界政党のイデオロギー的統合」(以下、名古屋大学『法政論集』第80~83号、一九七九~八〇年、参照)。

- (3) 「全般的危機」関連文献は膨大な数にのぼる。さしあたり、それぞれ異なる視角からの文献・論文整理として、杉本昭七「全般的危機の論争史」「新マルクス経済学講座」第三巻「有斐閣、一九七七年、茂原正志「日本における全般的危機理論の若干の問題について」、ソ連科学アカデミー「世界経済・国際関係研究所編『資本主義の全般的危機の深化』、協同産業出版部、一九七七年、川端正久「世界政治と全般的危機論」、日本国際政治学会編『国際経済の政治学』、有斐閣、一九七八年、参照。なお、「スターリン批判」(一九五六六年)と「中ソ対立」顕在化以降、国際的には、「全般的危機」論はソ連邦・東欧圏やわが国マルクス主義を除いてはほとんど使用されず、代替として使われても国際情勢分析上の枕言葉である場合がほとんどである。
- (4) 拙稿「ヨーロッパの構造」「マルクス主義研究年報」一九七八年版、合同出版、一九七八年、参照。

(5) E. Laclau & C. Mouffe, *Socialist Strategy—Where Next?*, in, *Marxism Today*, Jan. 1981, pp. 17-22. リリヤの「ロベラクス的革命」とは、第一インタナショナルからコモンズルン・スターリン時代に継承された「経済主義」を指し、レーニンからグラミンが継承した「政治の優位性」の主張とも発展・超えた、「民主主義の新しい概念」によって「解放された自主管理の社会」を構築するものである。

II 「全般的危機」論の形成と構造

「全般的危機」論とはいいかなるもので、どのような性格の認識枠組であろうか？ 実は、このこと自体が長く論争点となつておらず、多くの論者は、それぞれの「全般的危機」概念を提出することで自己の時代認識・世界像を語つてきた。そこで、ひとまずこのアプローチの生成・展開過程を概観することにより、「全般的危機」論の基本的構造をみてみよう。

1 レーニンの「世界的危機」と「革命的危機」

第一次世界大戦後、「資本主義の全般的危機の第二段階」が定式化されてくるもじ、このアプローチの起源はレーニンに求められ、そのことによつて「スターリン批判」は誰も一定の「権威」をもちえた。その論理となつてゐるのは、(1)レーニン『帝国主義論』は、「死滅しつつある資本主義」を述べており、この規定はスターリン『レーニン主義の基礎』で「帝国主義の三大矛盾」(①資本対貿易、②帝国主義列強間、③帝国主義対殖民地・従属国)から「解説」されて以来、「資本主義の全般的危機」と同義に扱つてきただ。(2)レーニン自身、第一次世界大戦物語以降、「最大の歴史的危機」「世界的危機」「国際

的危機」「世界資本主義全体の危機」「世界的な革命的危機」等々を述べていること⁽³⁾である。

(1)についていえば、「死滅しつつある資本主義」を「三大矛盾」から導いたのは、レーニン自身ではなくスターリンなのであるが、その單純明快さゆえか、これに「帝倒間矛盾」(資本主義対社会主义)を加えた「四大矛盾」論が、今日でも「全般的危機」論の骨格を形成している。周知のように、レーニンは、①国際的独占団体の世界分割、②領土的分割(了)から「帝国主義段階」と規定し、その「歴史的地位」を、①独占資本主義、②寄生的・腐朽的資本主義、③死滅しつつある資本主義、と特徴つけた。ここでレーニンには、たしかに「資本主義の三つの矛盾」(①社会的生産と私的占有、②富と貧困、③都市と農村)という「矛盾論」的見地はみられるが、帝国主義の段階的特質を導く基調はあくまで資本の集積・集中→独占(金融寡頭制)の論理であり、「死滅しつつある資本主義」とは、資本の独占的蓄積の結果としての生産の「社会化」にはからず、「過渡的資本主義」「社会主义へ移行しつつある資本主義」ともいふべきである。「死滅しつつある資本主義」は、社会主义への世界的移行の物質的基礎の「危機」の規定とも異なり、「全般的危機」論に直接してゆくものではない。

そして、その前提は、レーニンの「革命的危機」ないし「全国民的危機」という「危機」概念であった。レーニンの「危機」規定は、よく知られているように、①下層がいままでどおりに生活することを望まないこと、②上層がいままでどおりに支配し統治することができなくなること、を要件としている。レーニンの「世界的危機」規定は、一国的レベルの「革命的危機」イメージを基礎とし、それを「世界革命」のレベルに拡充したものと考えられる。

例えばレーニンは、コシンテルン第1回大会での報告（一九二〇年七月）で、第一次世界大戦の結果としての世界情勢の分析を行ない、「世界的な革命的危機」「世界的危機」「全世界で最大の革命的危機」を導出するのであるが、そこでは、①大衆の耐えがたい生活状態、②資本主義世界とともに敗勝国での経済的小災病³³で述べた「全国民的危機」概念（「プロレタリア革命の成功の二つの条件」としての、①抑がいままでどおりに生活できることを自覚し変更を要求すること、②抑壓者「世界的危機」とは、ロシア革命の「世界革命」への拡大を可能にするような、世界的な、少なくともヨーロッパのいくつかの国々での、「革命的危機」情勢の存在を前提にしていたのである。

この意味で、レーニンの「世界的危機」は、時代認識である以前に状況認識であった。また、国家を単位とした国際関係（国家間関係）的イメージにとどまるものではなく、「すべての資本主義国内部でも、それらの国相互のあいだでも、あらゆる資本主義的矛盾が驚くほど激化したこと」を基礎とした、総体的社會認識であった。

同年のレーニンの「革命的民族主義的事件」が「世界資本主義全体の危機にたちいらすにはおかないと

ような發展に引き入れられた」という表現も、「革命的危機」においてさえアルジョアジーにとって「絶対に活路のない情勢」というものはない³⁴という把握に照らして、国際情勢の「ある種の均衡」と「反革命的帝国主義的西歐」での「革命的危機」情勢の退避を認めての、「世界的危機」についての循環論的アルゴリズムと考えられる。

ここでの焦点は、レーニンの「危機」概念であり、それは、数十年にわたる「慢性的危機」「万年危機」のイメージとも「全般的危機」という断末魔的ひびきのある基本理論とも区別されて、資本による「安定の階級機」「調整手段」との対抗で、また革命主体の成熟度をも視野に入れて、定立なし非定立されるものなのである。

2. 初期コシンテルンの「没落期」と「相対的安定」

ロシア革命後の数年間（特に一九二〇年末まで、最終的には一二三秋まで）、各國における「革命的危機」の存在は、ロシア革命のヨーロッパ（特にドイツ）革命への直接的拡大の期待と相まって、当時のマックス主義者にとって、自明のものであった。したがってまた、レーニンが「世界的危機」と呼んだような世界情勢認識も、レーニン独自のものではなく、一九一九年三月に創立された共産主義インクナシヨナル（コシンテルン）の指導者たちによって共有されていた。「危機の時代」（トロツキー）、「資本主義の内部崩壊の時代」（アーリン）、「世界的危機」（ヘルンレ）、「新しい世界」（ベンホフ）、「終局的危機」（ボルティガ）等々がそれである。もとより、それぞれの論者の「世界的危機」を基盤づける論理は、それぞれに異なっていたのであるが。そして、コシンテルン創立大会（一九一九年）の決定自体も、「新しい時代が生まれた、資本主義の解体、その内部的崩壊の時代が、プロレタリアートの共産主義革命の時

代」と、「最後の決戦の時期」をうたつてゐる。

しかし、一九二一年の第三回世界大会において、国際政治の「ある種の均衡」、「戦後の革命運動の第一期はかなりの程度終結したと思われる」という認識が生まれてくると、「資本主義が存続するかぎり、循環性の変動は避けられない。それは、青年期や成熟期の資本主義に伴なつたように、臨終期の資本主義にも伴なうだらう」「世界革命は、直線的に進行する過程ではなく、資本主義が持続的に瓦解してゆき、日常的革命的な反対活動がときおり先駆化し、実現されて、激しい危機となつて現われる時期である」という「世界的危機」の循環論的把握があらわれ、「これは、ソ連邦におけるネーピアの採用と一国社会主义建設を方向づけることになる。同時に、客觀的に革命的な經濟的政治的慣習が存在しており、鋭い革命的危機（大ストライキ、植民地の蜂起、新たな戦争、さらには国会の重大な危機等々、どういかたちをどろうどこがまつたく突然に生じる可能性があるにもかかわらず、労働者階級の多数者はまだ共産主義の影響のもとにおかれていなし」という「危機」の一国的かつ主体的な把握（革命的危機）が再びすることにより、第四回大会の労働者統一戦線・労働者政府論に通なる「大衆のなかへ」「多数者獲得」戦術が採られることになる。

一九二一年の第四回世界大会は、その時代認識として「資本主義の没落期」を定式化したが、同時にそのもとでの「循環性の変動」を予測し、レーニンの最後の演説は「退却の可能性」を強調した。この後者の側面は、第五回大会（一九二四年）の「民主主義的平和主義的局面」、第五回拡大執行委員会総会（一九二五年）の「資本主義の一時的部分的相対的安定」の承認として具体化され、この状況認識からコミニテルンに所属する各國支部・各國共産党的「ボリシイ・ヴィ・キハ」が推進されることになる。一方、前者（没落期）の方は、「世界資本主義の危機」「資本主義体制の解体期」「世界的な經濟的および政治的危機」「資本主義

の最後の危機」等々と同義のものとして、後の「全般的危機」論へと受け継がれてゆく。この局面ですでに、「投げしつつある資本主義的国家体系がおちいつた混沌状態のなかにあつて……地球の六分の一はソヴェトの権力のもとにある。ロシア・ソビエト共和国が存在していることそのものが、ブルジョア社会を弱める恒常的因素として、また世界革命の最も重要な要因として、作用している」という、ソ連邦の存在そのものから「資本主義の没落」を導出する論理があらわれていた。

こうして、ロシア革命の勝利とコミニテルン創設の時期には、一国的なものと世界的なもの、経済的なものと政治的なもの、支配階級の支配の困難に陥るものと被抑圧大衆の政治化に陥るもの、状況的なものと時代的なもの、等々のマルガムとして渾然一体を成していた「危機」の概念は、ほぼ一九二〇年代半ばには、新たな定式化を迫られることになった。この局面で、「資本主義の没落期」に代わるものとして採用されたのが、「全般的危機」(die allgemeine Krise)規定であったと考えられる。

3 ブハーリンによる「全般的危機」論の形成

マルクス以来の「全般的恐慌」概念とは區別される、經濟的のみならず政治的・イデオロギー的意味をも含んだ「全般的危機」という術語は、それ自体としてはすでにコミニテルン創立大会のオブロンスキ（オシンスキ）演説にみられるし、一九二一年のアルガリア共産党綱領草案にも見出される。しかし、今日にまで受け継がれる「全般的危機」概念の先駆者は、ブハーリンであり、彼がコミニテルン第四回大会に提出した「共産主義インダーナショナル綱領（草案）」に起源が求められるであろう。

ブハーリンは、一九二一年秋のこの「草案」で、独占資本主義＝帝国主義敗陥の主体としての「國家資本主義トラスト」とこれに対する「一大主要勢力」としての資本主義諸国労働者と植民地被抑圧人民を

抽出し、「戦争の諸結果と資本主義の解体の開始」の項で、①戦争の出費と生産力破壊、②世界交通の破壊、
③植民地予備軍の離脱、④減少した社会的所得の再分配、⑤帝国主義寡頭アループ間の抗争激化、⑥植民
地と本国との間の闘争激化、⑦階級闘争の激化、⑧資本主義制度の絶対的不安定、を述べた。「全般的危
機」は、以下のような文脈に用いられる。

「⑦植民地・半植民地諸國が帝国主義的しあつけの弱化を利用してより大きな経済的自立性を獲得している限りで、
帝国主義經濟体制は本質的な変化をこうむっている。この事柄は、本国の繁栄の基礎を振りくずし、金融的危機を
激化させている。」

戦時と戦後期の上述した基本的諸事実〔⑦⑧〕のすべては、社会的総所得の減少となって現われている。
⑨社会的総所得の減少は、所得の再分配をめぐる闘争を激化させている。⑩さまざまが金融寡頭アループ間の競
争において、⑪植民地と本国との闘争において、⑫さらにまだアルジョアジーに対するプロレタリアートの闘争の
領域においても、そのさい、戦時に中間層がとくに被害をうけたところでは、中間層はプロレタリアートに同
調する傾向がみられる。

⑬全体としてみて、戦後ににおける資本主義の状態は、資本主義の生活のあらゆる領域——経済的、政治的、社会
的、さらにはイデオロギー的・文化的にも——における絶対的な不安定状態と特徴づけることができる。なぜなら、
全般的危機を背景として、アルジョアジーの深刻なイデオロギー的解体の明らかな徵候、すなわち宗教、神秘主義、
オカルティズムその他の回帰が現われ、アルジョア文明の来たるべき没落を明白に示しているからである。」

この「全般的危機」の規定によって、「全帝国主義触線の最も弱い部分」であるロシアの十月革命が浮
き出されている。

右のノック「草案」は、第一に、経済・政治・社会・文化の「全生活領域の危機」としての「全般

的危機」の把握、第二に、「三大矛盾の激化」〔⑦⑧〕による「全般的危機」の抽出と「二大革命勢力」
の抽出、において、今日の「全般的危機」論の原型たる位置を占めている。しかしながら、後のスターリン
や第二次世界大戦後の「全般的危機」論との対比でいえば、いくつかのブヘーリン的特徴をももつていて
いる。

すなわち、第一に、この「社会的総所得の減少」論が、この期のブヘーリン特有の「戦時経済」マイナ
ス拡大再生産→均衡の破壊=資本主義解体」という終末論的論理と、帝国主義段階の矛盾を資本蓄積の内
的論理よりも「国家資本主義トラスト」間競争による国際関係的観点でくみだてられること、第二に、「三大矛盾」という把握からも明らかなように、「全般的危機」の始点は第一次世界大戦であり、ロシア革
命は、「鎮の最も弱い環」における「全般的危機」の具体的構造として位置づけられ、かつ「世界革命」
への直接的拡大が展開されていること、第三に、この期のブヘーリンはなお「攻勢理論」の立場でドイツ
をはじめとしたヨーロッパ諸国の「革命的危機」の存在を前提としており、この意味では時代認識である
以前になによりも状況認識であったこと、などである。だが、この「草案」の報告にあたって、「ドイツ
に革命があることは諸国の配置図は一変する」という観点から「世界網領」における資本主義諸國の類型化
に反対してレーニンの批判を浴びていたことが、これを裏書きしている。しかし、この一二年戦後では、
ブヘーリン「草案」は「ドイツ共産党綱領草案」等と並ぶコントルン「世界網領」への個人的草案に
とどまり、したがって「全般的危機」概念も、影響力をもつことはなかつた。

一二三秋のドイツ労働者政府の敗北と一二四年一月のレーニンの死を経て、ブヘーリンが、「攻勢理論」
を棄てて「資本主義の相対的安定」を認め、「一国社会主义建設」をめぐるスターリン派とトロツキーと
の抗争においてスターリンの側についた、一二四年のコントルン第五回大会戦際にて、「全般的危機」

は、アヘーリン「草案」をもとにした大会決定としての第五回大会「綱領草案」に、明示されることになる。

この第五回大会「綱領草案」では、アヘーリン「草案」の前述した「全般的危機」規定をほとんどそのまま残しつつも、いくつかの重要な修正がほどこされている。その第一は、アヘーリン「草案」において、「帝国主義」段階規定と「全般的危機」規定を媒介する位置を占めていた「国家資本主義トラスト」についての記述が、ドイツ共産党などからの批判を容れ、全文削除されたことにより、「危機」を基礎づける論理は各々各様でありうることになり、「三大矛盾の激化」がそれ自体として「全般的危機」を基礎づける論理としてクローズ・アップされる可能性を孕んだことである。

第二は、アヘーリン「草案」では、「全般的危機」から直接ロシア革命と「世界革命」を導く構成になっていたものが、第五回大会「綱領草案」では、その間に「資本主義の解体過程は、この過程に現われてきた資本主義制度の部分的復興の傾向、また生産力がさらに発展する傾向によって、廢止されはしない」という一節が挿入され、「全般的危機」の内部に「相対的安全」を組みこみうるように再編成されたことである。

第三は、アヘーリン「草案」では「反革命勢力（社会民主党）」とされていた一項が、「反革命勢力（社会民主党、ファシズム）」という項に抜擢されて、「『正常な』資本主義のもとでは通常用いられないこれら二つの方法は、資本主義の全般的危機の徵候であると同時に、革命の前進を阻止するものである」という一文が追補されたことである。

これらの修正によって、「全般的危機」は、「革命的危機」という一因的・状況的危機概念とは切り離され、また「帝国主義」概念からも相対的に自立した、一つの時代認識となつたのである。

4 スターリンとコントルン綱領による確立

それでは、今日「全般的危機」論を批判する論者たちから、その創始者とみられている、スターリンの役割は何であったのだろうか。

結論的にいえば、第一に、アヘーリンのものである「三大矛盾・二大革命勢力」論を、レーニンの「死滅しつつある資本主義」規定と接木し、「帝国主義の三大矛盾」にまで仕立てあげたこと、第二に、論文「二つの阵营」（一九一九年）以来の「体制間矛盾」論を「三大矛盾」に加えて「四大矛盾・二大革命勢力」に再編成したこと、第三に、「全般的危機」を「十月革命が勝利して世界資本主義体制からソ連邦が離脱した結果」と位置づけることにより（一七七年、ソ連邦共産党第一回大会報告）、「体制間矛盾主導」を明示し、「全般的危機」の始点をロシア革命としたこと、第四に、これを根拠づける論理として「ソ連邦の離脱」による「市場問題激化」＝「資本主義世界市場の空間的狹隘化」を導入し、アヘーリン的「全般的危機」概念には含まれていた「全生活領域の危機」を経済主義的・選元主義的な国際経済論に矮小化し、「中間層の分化」の問題を捨棄していくこと、第五に、「ソ連邦の存在」と「市場問題の激化」による「体制間矛盾」の規定性を、「資本主義の安定は、ますますくさったものになり、不安定なものとなりつつある。……ヨーロッパでは明らかに新しい革命的高揚の時期に入っている」という「三大矛盾激化」論へと反射的に波及させ、コントルンのいわゆる「第三期＝安定の崩壊＝革命的高揚」の論拠としたこと、またそれによって、一九二八～一九三年にはアヘーリンを「右翼的偏向」として失脚させ、コントルン各支部＝各国共産党に「ソ連邦擁護」と「社会ファシズム」論的左翼主義戦術を強要する政治的機能を「全般的危機」論に付与したこと、以上である。

「全般的危機」論が、概念として確立され、世界的な「マルクス・レーニン主義」の「公認理論」となるのは、一九二八年、コassinテルン第六回大会における「世界綱領」の最終的採択によってである。ブヘーリンを中心に新たに起草しなおされた草案をもとに、スター・リンをはじめとした多くの論者の公開討論によって決定された、この「世界綱領」は、第一に、その「序論」冒頭で「帝国主義時代は死滅しつつある資本主義の時代である。一九一四年から一九一八年までの世界戦争と、この戦争によって開始された資本主義の全般的危機」と述べることにより、「全般的危機」の始期は一応第一次世界大戦としたもの、「死滅しつつある資本主義」と「全般的危機」とを短縮させた。

第二に、第二章を「資本主義の全般的危機と世界革命の第一段階」と名づけ、「世界史は、その新しい発展段階、資本主義体制の長期にわたる全般的危機の段階に入った」とすることによって、「全般的危機」の時代認識としての性格を明確にし、かつ、「資本主義的階級系の全般的危機」を、「資本主義社会と共产主義社会との間」「帝国主義の世界独裁からプロレタリアートの世界独裁への移行」である「過渡期」と等置することにより、「危機」概念を「世界革命過程」全体にまで拡張し、上層の支配の困難と下層の政治的高揚を特殊の要件とする「革命的危機」概念と完全に切断してしまった。

第三に、第二章第四節「資本主義の安定の諸矛盾と、資本主義の革命的崩壊の不可避性」で、「全般的危機」の内容を「四大矛盾・三大革命勢力」の配置として示し、しかもその第一に「世界史的な規模と意義をもつた新しい根本的な矛盾、ソ連邦と資本主義世界との矛盾」を設定することにより、「体制間矛盾主導」を明確にした。

第四に、「ファシズムの方法と、社会民主主義との連合の方法とは、いずれも『正常な』資本主義にとっては普通でない方法であり、資本主義の全般的危機が存在するとしてあって、フルショフジーが革命

の前進をおさえるために利用するものである」と明記し、かつ、「資本主義にとって最も危機的な時期には、社会民主主義そのものが、ファシスト的教訓を演じることもまれではない」とすることによって、「全般的危機」という時代認識が、再び「革命的危機」という状況認識と結びつくことがあれば、ただちに「社会ファシズム」が論理的に導出される道を拓いた。

第五に、第五章「ソ連邦におけるプロレタリアートの歴史と国際社会主義革命」において、「資本主義の全般的危機のもとで、ソ連邦が最も重大な要因となっているのは、ソ連邦が資本主義体制から離脱して、新しい社会主義経済体制の基礎をつくりだしたからだけではない。それはまた、ソ連邦が……プロレタリア、革命的国際的推進力という役割、……社会主義を建設する能力をもつてゐるといふ生きた実例としての役割、……世界プロレタリアートがやがてうちたてははずの世界ソヴィエト社会主義共和国連邦に結集したすべての国々の兄弟のような相互関係の原型、单一の社会主義世界経済へのすべての国々の労働者の経済的統合の原型という教訓を演じているからである」とすることによって、「市場問題」を「全般的危機」の基礎においてばかりなく、ソ連邦が「国際プロレタリアートの唯一の祖国」、社会主义の「モデル」「生きた実例」であることを、「全般的危機」を根拠づける論理としてしまった。

そして、「世界綱領」を採択した第六回大会が、「第三期（相対的安定の崩壊）革命的高揚」という状況認識を階級テーゼにおいて採用した時、「全般的危機」論は、各国における「革命的危機」の存在を自明のものと思考させる政治的機能を果たし、「社会ファシズム」論的藝術展開を促進したのであった。

5 「全般的危機」論の戰間期における役割

しばしば「全般的危機」論の「名著」に紹せられる「世界恐慌の予測」は、スター・リンやコassinテル

ン「世界綱領」の「全般的危機」概念から導出されたものではない。一九二八年段階の「全般的危機」論が「第三期」に想定していたものは、恐慌の可能性よりも、「四大矛盾」の激化による「新たな世界戦争、とりわけソ連邦に対する干涉戦争」としての爆発なのであり、一九年に入つてヴァルガなどがアメリカにおける恐慌の可能性を予測したのは、「全般的危機」という抽象的時代認識に依拠したことによるものではなく、むしろ、ヴァルガの主宰する世界経済・世界政治研究所が、当時の「マルクス・レーニン主義」の一枚岩化のもとで、「具体的情勢の具体的分析」を一手に引き受け、アメリカ資本主義の過剰蓄積を見出していたことによるものである。それは、ブルジョア経済学や当時アメリカ共産党の一部にみられた「アメリカ例外論」などに対してのマルクス主義恐慌論の優位性を示すものではあっても、「全般的危機」論の「功績」となりうるものではない。

世界恐慌期の「全般的危機」論の役割は、むしろ、「全般的危機の時代」における未だ有る恐慌の発生によって、ただちに世界中におしなべて「革命的情勢」が生起し、革命主体の成熟度がいかなるものであれ「革命的危機」に転化し、「プロレタリア独裁」が樹立されるであろう、という概念を蔓延させ、各國マルクス主義者の「具体的情勢の具体的分析」を放棄ないし遅延させた点にある。また、実践的には、ファシズムの旗頭を「資本主義の弱さ」の表現とのみなとして過小評価させ、「社会民主主義のファシスト化」を導出し、初期コントラルの「多数者獲得・統一戦線・労働者政府」の戦術を事实上放棄させ、「階級対階級・社会ファシズムとの闘争・ソヴィエト型のプロレタリア独裁」の左翼主義的実践に各労働運動・革命運動を引き込む役割を、果たしたのである。

一九三四年五月のコントラルの政策転換、三五年夏のコントラル第七回大会の「反ファシズム統一戦線」の提示は、「全般的危機」論的認識伴組を無自覚的ではあるがはなれ、「具体的情勢の具体的分析」

「分析」という思考が復活することによって、はじめて可能となつたものであった。¹⁹⁸ デミトロフやピートの報告で「資本主義の全般的危機の激化」という表現が用いられているにしても、それはもはや、一八一三三年段階の各執行委員会総会報告・決議にみられた基軸的位置を失つた、情勢分析の枕言葉、政治的宣伝用語以上の意味はもつてない。ペーリン的「全般的危機」概念では保持されていた「中間層」の問題や「全生活領域の危機」は、二八年に確立される「全般的危機」論では捨棄されていたから、ファシズムの大衆的基礎の分析や中間層との統一戦線・人民戦線といったこの期のマルクス主義の現実的課題には、「全般的危機」論は無力であった。また、帝国主義諸国を「好戦的」ファシズム諸国と「平和の維持に関する心をもつ資本主義諸国」に分けて、後者をも含む「反ファシズム国際統一戦線」を創るという思想は、「四大矛盾・三大革命勢力」の公式からは、生まれようがなかつたのである。

(1) 例えは、ソ連邦科学アカデミーの『経済学教科書』第一版(一九五四年)は、「資本主義の全般的危機にかかるする学説の原理は、レーニンによってしあげられた」(邦訳、合同出版、一九五五年、第二分冊、四四七頁)として、この規定は改訂第三版(一九五九年)で一時姿を消し、第四増補改訂版(一九六一年)で再び採用された。

(2) 邦訳『スターリン全集』第六巻、大月書店、八七八九頁。

(3) この点については、杉木昭七『現代帝国主義の理論』(杉木書店、一九六八年、二九頁以下、岡倉吉志郎『國際情勢の現状』(解説『現代日本資本主義』第一巻、杉木書店、一九七三年)、一六頁以下、参照。

(4) 邦訳『レーニン全集』第二卷、大月書店、三〇七—三〇八、三四五頁以下。『帝国主義と社会主義の分裂』、同二三巻、一一二頁以下。

(5) 「帝国主義論」ト、邦訳『レーニン全集』第三九巻、110大頁。

(6) 「帝国主義論」の脚アラン・向右、一九六一一一、七二九一七三〇頁、『帝国主義論』および『帝国主義と社会主義の分裂』(第二三巻、一一四頁)、参照。

- (7) 邦訳『レーニン全集』第二卷、九〇頁、第三卷、一〇〇頁、第三卷、三二九頁、第三卷、一一八頁、第三卷、五二一頁、第三卷、四九二頁、など。
- (8) 「革命的プロレタリアートのメテー」邦訳『レーニン全集』第一卷、一〇五頁。なお、ニ・ア・クラシン（石堂謙倫訳）『ムーランと現代革命』、勁草書房、一九七一年、一五九頁以下、C. Buci-Glucksmann, Sur le concept de crise de l'Etat et son histoire, in, N. Poulantzas (ed.), *La Crise de l'Etat*, Paris 1976, 上田耕一郎『先進国革命の理論』、大月書店、一九七三年、一六〇頁以下、をも参照。
- (9) 邦訳『レーニン全集』第三卷、一〇七一一一九頁。同第三卷、四九一—四九二頁。
- (10) 邦訳『レーニン全集』第三卷、七三一七四頁。
- (11) 邦訳『レーニン全集』第三卷、四九一頁。
- (12) 「量は少なくて、質の良いもので」邦訳『レーニン全集』第三卷、五二一頁。
- (13) 「共産主義イントラナシヨナル第二回大会」同右、第三卷、二二九頁。
- (14) 同右、五二一—五二二頁の「全世界の革命運動全体の循環」という把握に注意。
- (15) 上田耕一郎・飯塚繁太郎『現代危機と革命の理論』、現代文出版会、一九七五年、一〇五頁。
- (16) 松葉正文『レーニンの危機認識の展開』、『現代と思想』一二四号、一九七六年六月、参照。
- (17) 上田耕一郎『先進国革命の理論』、一一二頁、参照。
- (18) 横野修『コミニンチルンと世界経済論』(1)、北大『経済学研究』二四巻四号、参照。
- (19) 村田編『コミニンチルン資料集』第一卷、大月書店、一九七八年、三〇、三六頁。
- (20) 同右、四八一、四〇六頁。
- (21) 同右、四二〇、四二一頁。
- (22) 同右、四二三頁。
- (23) 同右、第二卷、一八一頁。
-
- (24) 邦訳『レーニン全集』第三卷、四三七頁。
- (25) 村田編『コミニンチルン資料集』第二卷、六九、八一、一六九、三六四頁。
- (26) 同右、二八三頁。
- (27) Первый конгресс Коминтерна, Москва 1923, стр. 149. 表現は всеобщего кризиса。
- (28) Materialien zur Frage des Programms der KI., Hamburg 1924, S. 205. 表現は allgemeine und tiefe wirtschaftliche gesellschaftliche und politische Krise.
- (29) バル' N. Bucharin, Programm der KI. (Entwurf), Internationale Presse-Korrespondenz, 2. Jg. Nr. 222 (21. Nov. 1922), S. 1584. 脳文は、後の第五回大会草案を提出した村田編『コミニンチルン資料集』第三卷、七八一七九頁を参照した。斜点、引用者。
- (30) 以上について、前掲拙稿「コミニンチルンの綱領問題」(一)および(2)、参照。
- (31) 村田編『コミニンチルン資料集』第三卷、七九一八〇頁。
- (32) 以上の詳細は、前掲拙稿、特に(2)、五三三頁以下。
- (33) 「共産主義イントラナシヨナルの綱領」、「日本共産党綱領」、日本共産党中央委員会、一九六六年、一四五頁以下、参照。斜点、引用者。
- (34) この点についても、前掲拙稿、特に(2)参照。
- (35) 拙稿「世界政党と政策転換（一九三四—一九五五年）」、名大『選政論集』第七八一七九号、一九七九年、参照。

三 第二次世界大戦後の「全般的危機」論

1 戦後「全般的危機」論の再建

第二次世界大戦勃発当時（一九三九年）、マルクス主義者たるがこの戦争を「帝国主義国家間戦争」とみなしたのは、「四大矛盾・三大革命勢力」図式の機械的適用であった。しかし、各国の反ファシズム闘争の進展は、事实上この図式をのりこえて「中間層」や宗教者・平和主義者を含む国際統一戦線を創成し、東欧諸国の人民民主主義革命や中国革命、各国での戦後改革を可能にした。「全般的危機」論的思考を世界に広めてきたコマンドルンも一九四三年には解散し、戦後「危機」のもとでは、「社会主義へのナショナルな道」の自覺的探求がすすんでいた。

こうした動向を抑制する論理として再建されたのが、第二次世界大戦後の「全般的危機の第二段階」論である。

その端緒的成立は、一九四七年のコマンドルム創設会議でのジダーノフ演説における、アメリカを先頭とした「帝国主義的・反民主主義的陣営」対ソ連邦を先頭とする「反帝国主義的・民主主義的陣営」の図式と、固然なるフランス・イタリア共産党批判としての「現在、労働者階級にとって主要な危険は、自己の力の過小評価と敵の力の過大評価にある」という「中間層主要打撃」論の復活にみられた。いわゆる「冷戦体制」のソ連邦派の自己認識である。

そして、一九五一年のスターリン「ソ連邦における社会主義の経済的諸問題」は、戦後「全般的危機」

論の確立であり、かつ、その表題の第一歩であった。スターリンはそこで、中国と東欧人民民主主義諸国の革命による「單一世界市場の崩壊」と「單一の強力な社会主義陣営」成立から、「世界資本主義体制の全般的危機の第二段階」を定式化し、戦後資本主義の「相對的安定」の可能性もレーニンの述べた「腐朽化のものとの資本主義發展」の可能性を否定し、「経済をも政治をも包括するところの世界資本主義体制の全般的な危機」という「全般的危機」の「定義」を与えた。これにもとづいて作られたソ連邦科学院アカデミー『経済学教科書』（初版、一九五四年）は、①二つの「体制」の分裂と闘争、②植民地制度の危機、③「市場問題激化」による企業の慢性的遊休と大量失業、で「全般的危機」を特徴づけた。

戦後のわが国では、「資本論」「帝国主義論」に「全般的危機」論の粗述を継ぎあわせた「マルクス経済学」が極頂じ、「スターリン論文」の紹介・解説と共に、「全般的危機」論は「現代資本主義論」と等置きられていった。

2 「全般的危機」論の修正と接遇

しかし、一九五三年のスターリンの死と五六年のソ連邦共产党第十二回大会における「スターリン批判」は、「全般的危機」論にも大きな衝撃を与えた。公表された十二回大会の「スターリン批判」の重要な論点は、スターリン的「全般的危機」論の批判であり、「二つの体制の平和共存」の問題であった。

フルシチヨフの主報官が「資本主義の全般的危機が、完全な停滞、生産と技術的進歩の停止を意味する」というような考えは、マルクス・レーニン主義には無縁と冒し切り、シャビーロフやミコヤンが「生産縮小説」としてスターリンを批判し、スベロフが経済学における「経典主義と教条主義」を批判して「現代資本主義のなかでおこっている諸過程の深い分析」を主張したことは、国際的にも大きな反響をよ

びおこさざるをえなかつた。バーマンの主觀主義的「危機激化」論のいましめ、リヴァイン・ロバートソンの「党派性と科学」についての問題提起、上田耕一郎氏の「じきせきの問題について、スターリン理論の攻撃」という新しい光による理論的再検討の必要との提唱、小林廣勝氏の「政治に対する科学的研究の従属」「忘れられていた実証的研究」の真摯な自己批判、等々が現われたのは、この時期である。

しかし、「金融的危機」論そのものに即していえば、基本的にはスターリン的公式の枠内、その部分的修正といふかたちで、「自己批判」が進められた。

それは、第一に、「社会主義陣営」を「社会主义世界体制」と言いかえ、いはう強調することにより、「帝国主義戦争の不可避性」テーゼを「平和共存」におきかえ、資本主義諸国における「社会主義への平和的移行」や植民地諸国との「非資本主義的発展」の可能性を導出したが、「体制間矛盾」主張の「四大矛盾激化」という枠組は手つかずにしていた。

第二に、「市場問題激化→侵襲的遊休と大量失業」の論理が批判されて、「安定要因」としての「技術進歩」や「経済革新化」による国内市場創出・生産力発展に目が向けられたが、「資本主義の根本的矛盾」にまで立ち返る発想は少数で、しかも、マルクス経済学内の狭い範囲での討論にとどまつた。

一九六〇年のハーコ国共産党・労働者党による「モスクワ声明」は、「社会主义世界体制」を「人類社会發展の決定的な要因に転化しつつある」とまでなりあけ、「資本主義の金融的危機の発展が新しい段階に入った」と宣言した。いわゆる「第三段階」論の登場であり、ソ連邦の人口衛星の成功や旧植民地体制の崩壊を背景にしていた。そのせい、「この新しい段階の特徴は、この段階が世界戦争との関連で生じたものではなく、二つの体制の競争と闘争、ますます増大する社会主義に有利な力関係の変化、帝国主義の衰退の傾向の強化である」と記述しているが、これを媒介する論理は、もはや「市場問題

激化→停滞」ではなく、かつてヨシミテルン「世界網領」で「金融的危機」を基礎づけていたいま一つの論理、すなわち、「社会主义世界体制は実例によつて、資本主義世界の労働者の意識を革命化し、資本主義に反対するたたかいへとかれらをもよおしただせ、このたたかいの条件を大いに有利にしている」という「実例による意識改革」論であつた。

しかし、ソ連邦共産党を「世界共産主義運動の一員に認められた前衛」としていた「モスクワ声明」は、その後の「中ソ対立」の顕在化、それに伴う国際共産主義運動と「社会主义世界体制」内の「自主独立」傾向の進展、六八年チコスロヴァキア事件をも一つの契機とした「ヨーロ・コソボニズム」の勃頭、といった眞面目のなかで、その「權威」を失つていった。六九年のモスクワ会議も「金融的危機の深化」「現代の三大勢力——社会主义世界体制、国際労働者階級、民族解放運動」を宣言はしたが、日本を含むいくつかの重要な諸國の共産党は出席を拒み、また、署名を拒否した。七六年のヨーロッパ共産党・労働者党会議最終文書での「金融的危機」への言及は、「さまざまの国でさまざまな形態と規模で証明されている資本主義体制の金融的危機のよりいっそうの激化」というもので、むしろこの会議の基調である共産主義運動の多様性を、側面から浮き彫りにするものとなつた。

戦後「金融的危機」論の支柱であつた「社会主义世界体制」決定的要因論は、その「一枚岩」性が崩壊することにより説得力を失つていった。さらには、「市場問題」に代わる論拠として提出された「社会主义の実例の力」論も、中ソ対立、ワルシャワ条約軍のチコスロヴァキア侵入、中国「文化大革命」、カンボジア「社会主義」下での虐殺とこれをも契機にした中国・ベトナム戦争、ソ連邦のアフガニスタン侵略、といった「現在する社会主义」の歴史的展開と、それらの国々における「社会主义的民主主義」の実態の顕在化により、色あせたものとならざるをえず、「ヨーロ・コソボニズム」のなかからは、「モデル」

ではないばかりか「反モデル」である、とする扱いさえ現われてきた。

こうして、六〇年代から七〇年代にかけて、「全般的危機」論は、世界のマルクス主義者を「統合」する世界認識としての機能を喪失し、その概念内容を失った現状分析上の教習業、ないし、ソ連邦型社会主義支持勢力の特殊な政治用語に転化してきたのである。

3 日本国「全般的危機」論の形成

わが国マルクス主義の場合、もともとソ連邦型「マルクス・レーニン主義」の定着度が強く、「全般的危機」論が現代資本主義論と同様に扱われてきた歴史的事情により、「全般的危機」論はなお一大潮流として残されているが、「モスクワ声明」以降についていふと、ソ連邦・東欧型「全般的危機」論とは距離をおく独自の展開を示し、また、経済学のみならず、政治学、社会学、哲学などからの言及がみられるようになる。

「モスクワ声明」以降の「中ソ論争」の過程で、中国共产党は、「四大矛盾」のうちの「どれひとつも抹殺することはできませんし、また、主觀的にそのうちのひとつの矛盾を他の矛盾におさかえることもできません」と述べて、ソ連邦型の「体制間矛盾主導」説を批判した。また、「モスクワ声明」の「新しい階級」規定から生まれた「第三段階」論は、「二つの体制の経済競争」に主眼をおき、帝国主義の侵略的性質を際限にする傾向を含んでいたため、わが国では、さまざまニアンスでの「全般的危機」論再検討が開始された。

その第一は、「全般的危機」論をレーニン「帝国主義論」との関連で問い直すもので、吉村正昭氏によれば、吉村は「中ソ論争」を「帝国主義論」の発展（=帝国主義論）の「特殊理論」として位置づけ、

「労働者生活状態の変化」を媒介に「二つの体制の矛盾に関する理論」を構築しようとする試み、が代表的である。また、小坂廣勝氏は「生産の社会化」概念からの、手嶋正義氏は「帝国主義論ノート」の国家群規定からの、「全般的危機」再解釈を試み、池上博氏は「四大矛盾の資本主義的解決形態」としての「國家独立資本主義」に焦点をしづらっていく。

第二に、すでに竹中明夫氏が提起していた「資本主義の基本矛盾」にまで立ち返る方向も、吉村達次氏が「生産力と生産関係」から「全般的危機」までの「上向」として示し、そこで「階級闘争の形態」を媒介すべきことを主張した。

第三に、「全般的危機」論が「万年危機」論となつた経験の反省から、「先進国革命」と叫ぶ一因的「危機」概念の再構築の志向が生まれ、上田耕一郎氏は、「生活の危機」としての「新しい貧困化」を出発点とする、レーニン「全国民的危機」概念の再興を主張した。

そして、六〇年代後半から七〇年代に入ると、ソ連邦型の「体制間矛盾主導」による「第三段階」論はわが国では勢力を失い、またこれに対置するものとして中国で提示された「中間地帯」論・「三つの世界」論も批判され、わが国「全般的危機」論は本格的再検討の段階に入る。

その先駆をなしたのは、杉本昭七『現代帝国主義の理論』であり、スターリン、レーニン、ソ連邦、中國の諸見解を自主的・批判的に檢討し、レーニン「帝国主義論」とも従来の「全般的危機」論とも区別される「現代帝国主義論」の必要を説いた。この局面では、アメリカのベトナム侵略戦争を背景として、また「体制間矛盾主導」説への対抗から、杉本氏は「現代帝国主義論における最終施録（表象）は、植民地・貧困諸国において、帝国主義各國の矛盾とそれら相互の矛盾がいかに結合してあらわれるのか、その構造と運動とを全面的に解明する」と述べ、同様の見解は、古川哲氏らにもみられた。

ここに「四大矛盾の相互関係」という問題軸が設定された。そこで、瀬戸明氏、芝田進平氏らの「哲学的批判」が登場することになる。

瀬戸氏は、「四大矛盾」を前提としつつ、「諸矛盾の横の連鎖の認識が同時に縱の、歴史的な連鎖のそれでもあるような弁証法の論理」を、「内的矛盾」である「三大矛盾」という「全局的矛盾」が、「体側面矛盾」という「外的矛盾」に「発展・外化」し、より高次の「全局」に対し「局部的矛盾」として内包される、と説明し、芝田氏は、「資本階級と労働者階級の矛盾」を基底におきつつ、これに「民族間矛盾」と「世界革命過程」を媒介させて、「A 独占資本階級と労働者階級を中心とする労動人民階級・諸階層の矛盾、B 帝国主義民族と新興民族の矛盾、C 強大帝国主義国（アメリカ帝国主義）と従属的独占資本主義の矛盾、D 帝国主義世界体制と社会主義世界体制の矛盾」という独自の「第Ⅱ段階」認識を提示した。

こうした哲学者の発想は、国際政治学の研究者にも刺激を与え、第二の問題軸、「現代帝国主義」と「世界革命過程」との連関についての議論をよびおこした。その代表的論者である田北亮介氏は、「客観的な物質的情勢のレベルで内容つけられる基本矛盾」「そのレベルの矛盾に規定されながらあらわれる階級・民族・国家などのレベルで内容つけられる基本矛盾」「階級・民族・国家などのレベルの矛盾に規定されながら現象する上部構造のレベルで内容つけられる現象矛盾」という矛盾の三層把握により、「三大矛盾」を「基本矛盾」、「体側面矛盾」を「現象矛盾」とし、これらは今日では「上部構造の積極的役割」に媒介されるから、「全般的危機」論は、「現代帝国主義論」プラス「現代世界革命論」であるとして、「全般的危機の基本的復解は、革命の客觀的条件のみならず、特に主体的条件が成熟し、その皮肉が一定段階において確実化を示す」としながら、「この成熟の質的变化が全般的危機の階段を画する徵候になる」と

結論づけた。田北氏は、また、「体側面矛盾」を「現象矛盾」と位置づけるにあたって、これを「第二次世界大戦中に生じた国際的ファシズムと反ファシズム統一戦線とのわいだり対立と闘争」という高度に政治的なレベルの矛盾と同様のものであって、「経済的諸矛盾の展開とその爆發」が必然的に生みだすものではなく、三つの基本矛盾が質的に高い段階で展開するという新たな歴史的条件のもとで、それに対する資本主義的解決形態としての政治・イデオロギーの結果として生みだされているもの」とし、これを、階級的・民族的緊張を止める「人類的災禍」「政治的正義性の問題」とする、かつての「实例による意識変革」論を発展させた論点を提示し、「全般的危機が第三段階へ移行するかどうかの評価は、あくまでも世界革命勢力の力の新たな質的段階における現実的定着という基本的徵候にもじつがなければならない」という見地を述べた。

ここで第三の問題軸、ソ連邦型「第三段階」論批判は、岡村吉志郎氏においては、「いずれは（軍ければ）七〇年代後半にも到來すべき全般的危機の新しい段階（ソ連など）で主張されているのとはちがつた、其の意味での第三段階）は、高度に発達した若干の資本主義国（資本主義体制からの離脱……によって本格的に定着するであろう」という「先進国革命論」として主張され、そのさい「主体的条件があたえられていない國々では革命情勢が生みだされ、現実に革命が実現されるという可能性を七〇年代にははらんでいるのではないか」と述べているように、「全般的危機」が「革命的危機」として発達した資本主義国に出現することが「第三段階」の要件とされた。

また、上田耕一郎氏は、レーニンに依拠して、「先進国革命」における資本の「危機」回避の「調整手配」（①國家機械の強固さと組織性、②労働運動における日和見主義的潮流の育成、③イデオロギー的支配、④労農同盟の困難）を析出し、「資本主義の矛盾がはげしくなるたびに段階をつぎつぎと数えること

210 によって、危機の具体的な分析にとりかえる万年危機論的傾向」を批判して、逆に、「今日の全般的危機の深化も三大革命勢力の主体的対応いかんによつては、現代帝国主義による搾取と収奪の新しい再組織化、その支配の新段階を画するものとなる危険」を指摘した。

4 日本国「全般的危機」論の過遷

こうして、七〇年代には、わが国「全般的危機」論は、①「四大矛盾」の相互関係、特に「体制間矛盾」の位置、②「危機」の客観的条件と主体的条件との関係、特に政治的・イデオロギー的媒介、世界革命論・革命主体論との結合の問題、③これらを組みこんだ「階層」規定の見直し、が進行し、また、④新崩壊に焦点をしつった研究、もあらわれてくる。

この過程で、田北亮介氏は、前述した「三大矛盾」基本矛盾論を一部修正して、「帝国主義国家間矛盾」を「体制間矛盾」と同じ「現象矛盾」のレベルに移して、「階級国家の民族国家への自己転化」「民族存する社会主义」のもとでの諸矛盾の露呈に即して、先の「四大矛盾」論に「E 社会主義諸国間の矛盾」を加えて修正した、「五大矛盾」モデルを提示する。⁽¹⁾

他方、こうした「全般的危機」論の枠組を残した論調と併行して、⑤「全般的危機」論を理論的に再検討する作業も進行し、その創始者をスターリンに求め、「一国社会主义建設」と「ソ連邦構成」を強制する危機を根柢づけたものとして宇野弘哉「政治論」を参照する研究、コマンチル金体の「相対的安定」

についての諸認識に内在して著者の視角を復興しようとする傾向⁽²⁾、スターリンの「全般的危機」認識のはないとして新たな「危機論」の構築を企図する主張、各國および個々の「認識主体の実感感覚」に依拠して「自己の国際的位置に関する具体的で内在的な認識」を主張する傾向、等々が輩出しているのである。わが国「全般的危機」論が、「混沌」と評されるゆえんである。

- (1) ソ連邦上研「村田版一覧」『コマンチルの歴史』下巻、一九七三年、一四五二五四頁、参照。
- (2) ジダーノフ「党と文化問題」、国民文庫、ボッラ「コマンチルの歴史的経験」、『世界政治資料』五一三号、参照。
- (3) スターリン「ソ連における社会主義の経済的問題」、国民文庫、参照。
- (4) 前掲「経済学教科書」の他、内田義吉「一般的危機の经济学」上下、大月书店、一九四九年、大阪商経研究所「一般的危機と日本資本主義」、鶴留房一九四九年、神野洋一郎「世界資本主義の一般的危機」、大月书店、一九五〇年、平野利雄「一般的危機の経済問題」、労働文化社、一九四九年、宮川政綱「一般的危機とアドルガ」、『帝国主義の経済と政治の基本的問題』への解説論文、ヴァルガ「ソ連における社会主義の経済的問題」上下、大月书店、一九五四年、参照。
- (5) 「ソ連邦共産党第十二回大会」全四分冊、合同新書、一九五六六年。
- (6) バーマン「階級恐慌の数条主義的研究の再検討」、名和歟三・玉井龍彦編『現代資本主義と恐慌』、合同出版、一九五七年。リヴァイン・ロバートソン「党派性と科学」、東洋一二編『現代資本主義とマルクス経済学』、大月书店、一九五七年。上田耕一郎「階級恐慌論史」上下、大月书店、一九五六一五七年。小林広勝「マルクス主義経済理論と現代資本主義研究」、『思想』四〇一号、一九五七年一月、世界経済研究所『世界経済年報』一号、一九五六六年一月、など参照。

- (7) 前注諸文獻の他、一九五七年の「社会主義国の共産党・労働者党会議の宣言」前掲『日本共产党綱領』所収、前掲『経済学教科書』改訂第三版、第四増補改訂版、『現代マルクス主義』Ⅱ、大月書店、一九五八年、など参照。「資本主義の根本的矛盾」に立ち返る必要を説いたのは、竹中明夫「一般的危機と資本主義の法則」『現代マルクス主義』Ⅱである。
- (8) 「共産党・労働者党代表者会議の声明」、前掲『日本共产党綱領』、参照。
- (9) 「共産党・労働者党国際会議の基本文書」「世界政治資料』三一三号、『ヨーロッパ共産党・労働者党会議最終文書』『世界政治資料』四八二号、参照。
- (10) 『国際資本主義運動の経路』についての論説、外文出版社、一九六五年、六頁以下、参照。
- (11) 吉村正解「帝国主義論と全般的危機論」『現代帝国主義論』第一卷、日本評論社、一九六三年。なお、同『現代資本主義の方法論にかゝる一考察』九大『産業労働研究所報』四二・四三号、同『現代資本主義分析の基本問題』九大『経済学研究』三五卷三・四号、とも参照。
- (12) 小林廣勝『兩体制と世界』岩波講座『現代』第九卷、一九六四年。手島正毅『日本国家資本主義論』、有斐閣、一九六六年。池上洋『國家資本主義論』有斐閣、一九六五年。
- (13) 吉村達次『経済学方略論』雄風社、一九六六年、参照。
- (14) 上田耕一郎『現代の生活における貧困の克服』岩波講座『現代』第一卷、一九六三年。
- (15) 杉本昭七『現代帝国主義の理論』、青木書店、一九六八年。古川哲『危機における資本主義の構造と産業術』、有斐閣、一九七〇年、特に第五章。
- (16) 棚戸朗『国際政治と弁証法』、芝田進午『国際主義と民族主義』、いずれも『解説 マルクス主義哲学』第二卷、青木書店、一九六九年。
- (17) 田北秀介『戦後世界政治の現状と今後の展望』、世界政治学団体研究会編『戦後世界政治の構造』、法文社、一九七二年、所収。

- (18) 関倉吉志郎、前掲『国際情勢の現状』。
- (19) 上田耕一郎『先進国革命の理論』、一〇九頁以下。同『理論政策活動の新しい前進のために』『前衛』一九七五年一月号、一五四頁。
- (20) 杉本昭七『現代帝国主義の基本構造』、大月書店、一九七八年。
- (21) 木下悦二『現代資本主義の世界体系』、岩波書店、一九八一年。
- (22) 田北秀介『現代世界政治論義の方法と理論の試み』『科学と思想』三六号、一九八〇年四月。
- (23) 芝田進午、前掲『現代の課題』、一〇三頁以下。同様な「五大矛盾」論は、林直道『現代資本主義の特質』、『階級史的唯物論と現代』第四卷^a、青木書店、一九七八年、二二頁。
- (24) 有斐定彦『全般的危機論』の再検討、『下関商経論集』一四卷一号、一九七〇年、柳田侃『現代世界における危機の構造』、『講座 マルクス主義』第一卷、日本評論社、一九七〇年、森繁教『全般的危機論における危機把握の基本視点』『名城論集』二三卷四号、一九七四年、平田良『いわゆる全般的危機論の形成過程について』『静岡法政短大』『法政論集』三二・三三号、一九七四年、など。
- (25) 降旗節雄『帝国主義論の歴史的展開』、現代評論社、一九七二年、第七章。なお、筆者はコシントン『世界綱領』の「全般的危機」論は、「国家資本主義トラスト」論としては構成しなかった、と考えている（前掲拙稿「コシントンの綱領問題」、五二九一五二一頁 参照）。
- (26) 奈良『相對的安定期』の分析視角、北大『経済学研究』二四卷一・二・三号、一九七四年、横野修『コシントンと世界経済論』、同上二四卷四号、二七卷一・二・三号、一九七四・七七年。
- (27) 佐々木健『全般的危機論の課題』『現代と思想』一八号、一九七四年、同『全般的危機論の方法』、原田三郎編『資本主義と国家』、ミネルヴァ書房、一九七五年。
- (28) 植木国弘『危機論考索のために』『筑波大学論集』第一〇卷一・二号、一九七六年、同『危機論の基本視点』『現代と思想』二四号、一九七六年。

四 「全般的危機」論の問題点とマルクス主義の今日的課題

以上の概観から析出しうる「全般的危機」論に内在する諸問題を、マルクス主義の今日的課題との対比で、最後に検討しておこう。

第一に、「全般的危機」論は、第一次世界大戦とロシア革命の勝利を経て、戦後「革命的危機」が去り「資本主義の相対的安定」が明らかになってきた時期に、「世界革命」をめざす「单一世界政党」として世界全体を認識と变革の対象とせざるをえない、コミニテルンの時代認識として、定立された。その枠組は、ブハーリンにより与えられ、スターリンによる修正を経て、コミニテルン「世界綱領」で確立された後、コミニテルン、コミニフォルム、その後の国際共産主義運動の「公認」世界像として採用されたが、世界史そのものと国際共産主義運動の新たな展開により、その含意を変遷させてきた。

現代マルクス主義の対象は、「現存する社会主義」をも含む人間社会の總体であり、その立脚点は、国際共産主義運動をも含むがそれよりはるかに広い、諸個人の労働と生活の全過程である。そこでは、「全般的危機」論の視野には入りえない「人類進歩」に関するあらゆる問題が、世界規模の素材として射程に入る。「科学技術革命」「自然環境破壊」「核兵器体系」など人類的「生産力」と「破壊力」の問題、この問題連関や民族・地域・家族の生活連関、その結果としての「富と貧困」の世界的偏在、これらは「人類」的視角から、あらためて対象化を要請される。そのさい、「精神的生産」「自由時間と労働時間の弁証法」

と関わる諸個人の生産=变革主体としての個性的形成度が、「公共的交通」すなわち諸個人の人間的社会へのコミュニケーション的な能動的「参加」の水準として、「人類」的スケールでの「民主主義」の問題とかげられる变革勢力の「正統性」獲得の目標は、「全般的危機」論の想定した「世界戦争=世界革命=プロレタリアートの世界統一」との対比いえば、「諸個人の個性的人間解放=國家の死滅=社会への再吸収=恒久平和」である。

第二に、時代認識としての「資本主義の全般的危機」の含意する内容は、結局のところ、資本主義からアーチスト社会主義国家樹立の本軸で把えて、その「資本主義の危機」への反照=規定を当然視するもの本主義の「延命」により、「歐階」規定を設けるをしなくなつたのである。

マルクス主義の今日的視角においても、「資本主義の危機」の諸相は、それぞれの問題領域=生活領域で具体的に検出されるが、「全般的危機」規定の果たしてきた政治的・イデオロギー的機能の問題性に着目すれば、「過渡期」ないし「移行期」規定の方が、時代認識にふさわしいであろう。しかし、ここでの「過渡期」ないし「移行期」は、前述した「人類」的視角による「共産主義への過渡期」ないし「解放された諸個人の進歩社会への移行期」としてまず理解るべきであり、資本主義的私的所有の場所は、その中核の一環を成すが、あくまでその一階梯=要素であり、「國家」を強化させつゝある「現存する社会主義」に「初期社会主義」「幼年期」「生成期」等と呼ばれる新たな「段階」規定を設ける試みも、こうしたマルクス主義移行（社会主義→共産主義）への自覚的・無自覚的接近なのである。

第三に、世界像としての「全般的危機」論とは、世界を「四大矛盾」による構成で把握する認識作組である。フヘーリンによる定立当初は「帝国主義の三大矛盾」であったが、スターリンが「体制間矛盾」を加えかつこれを基軸に再編成することにより、「社会主義世界体創」主導型の世界認識となつた。

この「矛盾論」的世界把握は、「国家」を単位とした世界の対象区分には「便利」であるが、それ自体としては何ら世界史の発展行程を説明するものではない。それゆえに、「四大矛盾」の中に「根本矛盾」を設定したり、「四大矛盾」という経済主義的規定の即的な政治的反射としての「三大革命勢力」に順位をつけたりする発想も、生まれてきたのである。また「矛盾論」的把握を探るとすれば、例えばエンゲルスの「資本主義的生産様式に内在する矛盾」(①社会的生産と資本主義的領有、その「現象形態」としての②プロレタリアートとブルジョアジーとの対立、③個々の工場内の生産の組織性と全社会における生産の無政府性)や、既述したレーニンの「資本主義の三つの矛盾」(①社会的生産と私的占有、②富と貧困、③都市と農村)と、「帝国主義の三大矛盾」ないし「全般的危機の四大矛盾」との論理的関係が、ただちに問題となるが、こうした問題の所在にさえ、「全般的危機」論は長く無自覚であった。

今日の段階では、この「矛盾論」的世界把握そのものの有効性と限界が、検討されなければならない。すなわち、出発点は「根本矛盾」を「社会的生産と私的所有」におさかえたとしても、「私的所有」拘束過程での「社会的生産」に内在する諸問題が特殊に明らかにされない限り、「现存する社会主义」の問題も「進行期」の発展行程も、世界像から欠落していく。また、「國際労働者階級」があらためて「第一革命勢力」と再指定されるにしても、この「労働者階級」の生産=変革主体への形成の論理は独自の問題として残され、「國家=政党=労働組合等の階級組織=労働者階級を構成する諸個人」の諸関係の「全般的危機」論とは異なる困難や課題が理論的課題となる。

第四に、「全般的危機=四大矛盾の激化」の理論的基礎づけは、フヘーリンにおいては①「国家資本主義トラスト」論であり、スターリンの場合は②「市場問題=資本主義世界市場の空間的狭隘化」とされ、コマンテルン「調停」が②を採用し③「社会主义の実例の力」を加えて、この③が長く「危機」の根拠とされてきた。また、「全般的危機」の内容は、フヘーリンにおいては文字通りの「全生活領域の危機」「文明の危機」であり、スターリンにおいても「経済も政治も包括する」と説明されてきた。「四大矛盾」とは、本来は、この「全般的危機」の原因と結果とを媒介するものであった。

しかし、①は一九二九年段階でフヘーリンの「右派的偏向」の理論的典型とされ、②は第二次世界大戦後の資本主義崩壊の事実により破壊を宣告され、政治的・イデオロギー的相面の問題である③も、今日ではむしろ、「现存する社会主义」の「実例の力」として、発達した資本主義諸国での変革の阻害要因となっている。ここから、一方で、④レーニン『帝国主義論』にさかのぼりたり、⑤「国家私有資本主義論」や「新帝国主義モデル」など新しい視角で、「世界資本主義の構造的危機」を根拠づけようとする経済学者たちの努力が生まれ、他方、「危機」はあくまで政治的・イデオロギー的相面で検証される「政治的正統性」の問題ではないか、とする政治学者や社会学者の疑惑が生まれてきた。そして、経済学的「危機論」には「過元主義」の危険がつきまとひ、政治学的・社会学的「全般的危機」論からは「万年危機」論のイメージがお拭されない。「全般的危機論=現代帝国主義論アラス現代世界革命論」という提言は、こうした欠陥を補うものとして述べられたが、こうなると結局「現代世界=社会論」そのものであり、ますますなぜ「危機論」たりうるかが問われる気になる。

要するに、「全般的危機」論とは、現代資本主義の構造から「全生活領域の危機」へいたる全メカニズムを、「四大矛盾」というわかりやすいが単純なモデルを媒介することにより、一元的に説明しようとす

るものなのである。「教条主義」と「政治への従属」から「解放」された現代マルクス主義が、「混沌」を経て「全般的危機」論批判へと向かいつつあるのは、マルクス主義の生脈線である現実的階級闘争の批判的解明、「具体的な情勢の具体的な分析」の復権、という新たな発展の経過における一エピソードなのである。

第五に、「現代帝国主義論」と「現代世界革命論」の媒介環たる任を負わされた「四大矛盾」論の内部に立ち入ってみると、前述したように、「体制間矛盾主導」説がほぼ半世紀にわたり受容され、「全般的危機」論者の中では今日でも国際的通説である。

この「体制間矛盾主導」説は、ソ連邦をはじめとした「現存する社会主義」を無矛盾的なものとみなし、資本主義世界の労働者・人民に無条件的支持を強制し、「東例の力」論に媒介されて、「モデル化」を促進してきた。「スターリン統治」をはじめとした「現存する社会主義」の問題をマルクス主義者が対象化しえなかつた理由の一端も、ここに存する。

第二次世界大戦後の「全般的危機」論は、「社会主義体制（ソ連邦）」から出発して、「社会主義阵营（政治的共同体）」→「社会主義世界体制（政治的・経済的共同体）」→「社会主義体制（経済制度）」ないし「社会主義諸国（政治制度）」とそのイメージを修正することで問題を構築してきたが、戦争さえ起きたる現実の前に「第五矛盾」「社会主義国家間」脱さえ豊場せざるをえなかつた。日本型「全般的危機」論は、「体制間矛盾」「外的矛盾」説でハーリング的「三大矛盾」説への回帰をはかつたが、そもそも「世界革命」をめざす「世界政党」であったコントラル伝統においては、「四大矛盾」はすべて「内的矛盾」であつたのであり、この理論的修正は、日本マルクス主義の「自主独立」の自覚化の一指標ではあるが、「三大矛盾」「内的矛盾」論自体の問題は依然として残される。前述した「資本主義の矛盾」一般と「帝国主義段階の三大矛盾」との連関は、その一例にすぎない。

「三大矛盾」論は、①階級間②民族間③国家間という三次元の異なる階級矛盾を同列に扱い、帝国主義国家内は①、植民地・従属国は②、帝国主義国家間は③で張り傾向をもたらし、帝国主義国家内の民族問題や帝国主義諸国家間の従属的同盟、後進諸国内の階級的対立を象徴したイメージを与えてきた。また、終じて「中間層」や「国家形態」の問題は次第に次第に内在させていた。

そして、「全般的危機」論の歴史的展開において支配的だったのは、「体制間矛盾」に、②帝国主義—植民地の「民族間矛盾」、③帝国主義「国家間矛盾」を加えた「国家」の次元で国際的的に「危機」を説き、帝国主義国家内の①「階級間矛盾」激化を自動崩壊論的に導く手法であつた。「体制間矛盾主導」説から脱した日本型「全般的危機」論が、六〇年代後半にベトナム解放闘争を背景に一時「民族間矛盾」基軸論に傾斜し、七〇年代には「先進国革命」「階級矛盾主導」へと転換してきたのは、右の論理的欠陥と関連している。また、芝田進午氏が「資本・労働論」を基底として「五大矛盾」の各歴史的現象形態を問題としたり、田北高介氏が①階級と②民族を等価的な「基本矛盾」として「現象矛盾」へと上向したりしたのは、「全般的危機」論が、①階級②民族③国家の三面體の関係を論理的に明示しえない限りでは「理論」たりえないことからの既知の試みであった。

現代のマルクス主義は、これら三面體を含むカテゴリー系列「史的唯物論の理論体系」の總体を問題としているのであり、「階級対立」も「民族矛盾」も解決したとされる「現存する社会主義」「体制」における「国家」間戦争とも対象化しうるような理論構架が期待されているのである。また、「全般的危機」が強調される時代ど「中間層」や「国家形態」や「社会主義へのナショナルな道」の説明が後退して、「統一戦線・人民戦線」的発想や「具体的な情勢の具体的な分析」がおろそかにされた経験から、「自然環境保護」や「核兵器廃絶・平和」の運動、「反ファシズム」闘争や婦人解放運動、地域住民運動などをも基礎

づけらるるよりか理論の構築が課題となつてゐるのである。

そもそも「四大矛盾＝三大革命勢力」図式は、「フロシタリアートの世界私教」＋「ソート社会主義共和国世界連邦」への全人類の「一枚岩化」を想定してつくられたものであり、「民主主義」の人類史的意義は把握しえないように構成された理論枠組なのであつた。

最後に、時代認識＝世界像としての「全般的危機」論が、そもそも「危機論」として成立し得るか、という根本問題が残される。「全般的危機」という術語が、西ヨーロッパの「革命的危機」状況の現存をも基礎に唱えられ、「相対的安定」のもとで時代認識として自立したことは、すでに述べた通りである。また、「全般的危機」概念の歴史的确立が、世界恐慌下で各国「革命的危機」を概念的に想定させ「左翼主義」的運動を招いたことも、歴史的事実である。

もともと「機動戦」的状況を想定した「革命的危機」概念が、「全般的危機」という時代認識として自立する時、この時代認識にもじつしてあれこれの「危機」状況の徵候を探索する志向が生まれ、「安定要因」や「調整手段」、終じて資本主義の「延命現象」が看過されがちなことは、当然である。また、世界的規模難（それは他の部分での成功でもあります）やあれこれの国の政治的面掲が、おしなべて世界全体に波及すべきものとしてイメージされることが、おおにありますことである。さらに、この「危機」は「全般的」であるから、「土台」である経済的「危機」を直ちに政治的・イデオロギー的相面へと直結させる、経済主義的・還元主義的思考を促進することもまちがいはない。「全般的危機」論に、「侵性的危機」「万年危機」の如きが本質的属性なのである。

この一つの理由からしても、「全般的危機」論は、再検討され批判されるべき充分な根拠をもつてゐる。しかし、ここから一国的・状況的・主体的なレーリン的「革命的危機」概念を復活するだけでは、問題の解決にはならないであろう。むしろそれは、今日的な「革命」のあり方に關わるものであり、発達した資本主義国での「階級戦」的変革に關わる「危機論」は、レーリン的「上層の危機」と「下層の政治化」による「旧国家機構の粉碎」の場合とは異なり、「國家の危機」として理論化さるべきであろうと思われる。これまでみてきた「全般的危機」論の歴史的展開は、時代認識＝世界像のあり方や「危機論」の意義にどうぞまらず、マルクス主義理論の今日的あり方の問題をも示唆している。日本のマルクス主義がここからどのような教訓を導き出しうるか？この問題は、日本と世界の変革の展望とも、深奥において結びついている、と思われる所以である。

- (1) 本書では、この点を「政治」概念の問題として展開しておいた。
- (2) 本稿、参照。